

# ドロップ・サイト・デイリー、6月4日：イスラエル、ガザへの空爆で11人を殺害；イスラエルの攻撃が続く中、ヒズボラは「幻想的な」停戦を拒否；下院が戦争権限決議を可決

脇浜義明訳 \*脚注は訳注

## レバノン

**\*ヒズボラ、「見せかけの」停戦を拒否、イスラエル軍の攻撃停止と撤退を要求：**ヒズボラは、6月3日に発表された米国、イスラエル、レバノン政府の新たな停戦案を拒否した。この停戦合意はヒズボラの参加なしに交渉されたものである。

・米国、イスラエル、レバノンは6月3日、共同声明で、停戦合意に調印したと発表した。この合意は、リタニ川以南からヒズボラの撤退、ヒズボラによる攻撃の完全停止、レバノン軍の独占的管理の「パイロット・ゾーン」の設置を条件としていると報じられている。イスラエル軍のレバノンからの撤退も攻撃の完全停止を記載した条項もまったくない。

・声明の中で、3者は「中東全域の安定を破壊する活動の継続」を挙げて、イランを非難した。また、米国はレバノン軍による国内支配の実現の努力を支援すると表明した。イスラエルとレバノンの間の協議は6月22日の週に再開され、「包括的合意」が議論される予定である。

・ヒズボラの指導者ナイム・カセムはテレビで放映された声明で、「幻想的」停戦提案を拒否し、それを「レバノン国民の一部を抹殺し、残りの国民を奴隷化するロードマップだ」と述べた。彼は、いかなる停戦も南レバノンを含むべきであり、「包括的侵略を停止させ、攻撃を停止し、イスラエル軍の撤退を確実にしなければならない」と述べた。さらに、「占領が続いているのに占領への抵抗を止めるという約束は誰にもしていない」と付言した。

・レバノンのジョセフ・アウン大統領は5月28日、記者会見で、停戦交渉は非常に困難だと述べ、レバノン交渉団団長のサイモン・カラムがイスラエルの強硬姿勢のために一時参加を拒否したが、マルコ・ルビオ米務長官が介入して交渉を再開させるいきさつがあったことを明らかにした。アウン大統領は、今回の合意を「最後の機会」と呼び、関係者全員が承認すれば24時間以内に開始できると言った。

### **\*イスラエル当局は停戦を尊重せず、攻撃の継続の意向を示した：**

・イスラエル国防軍参謀総長エヤール・ザミール中将は、新たな停戦計画が発表される前の6月3日に、「イスラエル軍にとってレバノン停戦は存在しない」と宣言した。「我々は所与の行動の自由を最大限活用し、イスラエル国民とイスラエル軍に対する脅威を取り除くあらゆる機会を捉える」と述べた。さらに、イスラエルは「イスラエル北部の国民への脅威がなくなった」と確信するまで、南レバノンの自称「安全保障地帯」から撤退しない、いわゆる「イエローライン」沿いの部隊配置を無期限に維持すると言った。

・同様に、イスラエル・カッツ国防相は4日、レバノンとの停戦合意によってイスラエルは、ヒズボラがイスラエルの地域を攻撃した場合、イスラエル軍はベイルートを攻撃できる「自由」を得たことを意味すると言った。彼は、イスラエル軍はレバノン領内での軍事行動を継続し、「イエローライン」までの安全保障地帯に留まり、ヒズボラのインフラを「解体する」軍事行動を維持すると言った。

**\*死傷者数：**レバノン保健省によれば、3月2日以降のイスラエルの攻撃で、少なくとも3,526人が死亡し、10,733人が負傷した。

### **\*6月4日もイスラエルの攻撃は続く：**

・レバノン国営通信によれば、4日ベッカー渓谷のソフモールへのイスラエル軍の攻撃で5人が死亡、4人が負傷した。また、マルーブでは走行中のバイクが攻撃され、1人が死亡、1人が負傷した。ティルス近郊のアル・アバシャ地区への攻撃では3人が死亡した。

・イスラエル軍は4日、南レバノンの住民たちに強制退去命令を出し、彼らにザフラニ川以南へ戻らないように命じた。「南部へ戻る者は誰であれ、命の危険にさらされる」と警告した。

・UNFIL(国連平和維持軍)によると、4日朝、南レバノンのマルジャユーン近郊のスペイン基地へ一連の迫撃砲攻撃があり、UNFILの一員が死亡し、数人が負傷した。UNFILは後に、死亡した兵士はセルビア人だと発表した。攻

撃した加害者を明らかにしていない。スペインのペドロ・サンチェス首相は4日、迫撃砲攻撃で国連ミッションに貢献するスペイン人2人が負傷したことを確認し、「暴力行為を断固非難する」とXに投稿した。

**\*ヒズボラ、イスラエル軍将校と兵士を攻撃：**ヒズボラの爆発物搭載無人機 (FPV)が4日、南レバノンでイスラエル国防軍北部方面軍司令官ラフィ・ミロ少将の車両を攻撃した。ミロ少将とその側近が他の将校らといっしょに村の現場視察中に車を降りたときの攻撃だった。イスラエル公共放送カンによれば、この攻撃による死傷者は報告されていない。また、ヒズボラは3日、アル・カンタラの町でイスラエル軍車両と兵士が集合しているところをドローン攻撃したと発表した。

**\*イスラエル軍、レバノン救急隊員5人を殺害：**レバノン保健省によると、3日、ナバティー地区の町ゼブディンへの空爆で救急隊員1人が死亡、1人が負傷した。この日、イスラエルの攻撃で死亡したレバノン救急隊員は5人となった。

## イランと停戦

**\*イラン外相、停戦はレバノンも含むべきだと主張：**イランのアッバス・アラグチ外相は3日、アル・マヤディーンのインタビューの中で、戦争終結にはあらゆる戦線での敵対行為の停止が不可欠だと述べ、「イランとレバノンの両方で戦争を止めるか、それとも止めないかのどちらかだ」ときっぱり言った。彼は、停戦合意文書にレバノンが含まれるように尽力してほしいと、仲介者パキスタンのシャバズ・シャリフ首相に働きかけたと言った。

・また、レバノンに関して、アラグチ外相は、ヒズボラを「レバノン政治の必要不可欠な部分」と述べ、現在の紛争の中でイランの期待を超える素晴らしい働きをしているとヒズボラの指導者ナイム・カセムを称賛した。

・米国との交渉に関しては、アラグチ外相は、米政府との間でメッセージの交換が続いているが、「ここ数日間何らの進展もない」と言った。また、40日間の戦争で、「イランは弱い国」とする米国の想定をイランは覆しと述べ、イラン国民が団結して米国に立ち向かったために、「米国は交渉を求めざるを得なくなった」と主張した。

**\*トランプ大統領は、イランは米国の攻撃に「報復しているが、停戦は依然として有効だと述べた：**トランプ大統領は3日、大統領執務室での記者会見で、今週起きた戦闘に言及し、イランのクウェートとバーレーンの基地への攻撃は、以前の米軍の行動への報復であり、イランは「やや挑発されたと言ったが、それを非難しなかった。何事にも理由がある」とトランプは言って、包括的な停戦合意は依然として有効であり、交渉は「大変順調に進んでいる」と付言した。停戦合意文書成立の可能性について「もし実現するなら、週末にも実現するだろう」と述べた。

**\*イランの攻撃の後、クウェートの米空軍基地の被害状況が人工衛星画像で見られた：**4日に「ソーア・アトラス」(Soar Atlas)で公開された衛星画像には、前日のイラン攻撃の後のクウェートのアリ・アッサレム米空軍基地の被害状況が見られ、米国は飛来したミサイルとドローンをすべて迎撃したか、基地に着弾しなかったという米国の主張を覆している。

**\*ハメネイ師、米国とイスラエルによる分断工作を警告：**イランの最高指導者モジタバ・ハメネイ師は4日、米国とイスラエルは軍事面で失敗して「深い屈辱」を味わった後、イラン国内に疑念、絶望、及び分断を植え付けようとする目的のハイブリッド戦争に転じたと言った。「国民の間にシニシズムや絶望を生み出すいかなる言動も、国家と国民の敵を助けることになる」と言って、ハメネイ師はイラン国民に、こういう企てに対し「揺るぎない決意、明晰な判断力、そして団結」で以て応じるように呼び掛けた。

## パレスチナ

**\*死傷者数：**過去24時間で、ガザへのイスラエル軍の攻撃で、パレスチナ人11人が死亡、32人が負傷した。2023年10月7日からの死者総数は72,956人、負傷者総数は173,043人となった。ガザのパレスチナ保健省によると、いわゆる停戦初日の10月11日以降、イスラエルがガザ回廊で少なくとも947人のパレスチナ人を殺害し、2,935人を負傷させた。瓦礫の下から回収された遺体は781体である。

**\*イスラエル軍ガザ市を爆撃、少なくとも9人死亡：**4日深夜、イスラエルのガザ市への空爆の波で、少なくとも9人のパレスチナ人が死亡し、15人が負傷した。ガザ市のアッシュティ難民キャンプ、カラマ地区、テル・アル・ハワ、シェイフ・ラドワン地区の住宅が爆撃された。目撃者によると、家屋が広範囲に破壊され、死体は身元が判別できないほど焼け焦げていた。ガザ市西部のアパートでは5人が死亡し、9歳の少女が親族の中で唯一の生き残りとなった。

**\*パレスチナの機関、ガザ戦争で3320万トンの二酸化炭素が排出されたと発表：**パレスチナ中央統計局と環境品質局 (EQA)が Wafa で発表したところによると、イスラエルのガザ攻撃で推定3320万トンの二酸化炭素を排出した — これは一つの国の年間排出量に匹敵する。約190万トンはイスラエル軍の軍事行動に直接関連し、残りは瓦礫撤去やこれからの復興工事に関連する。世界環境デーを記念した共同声明の中で、両機関は、ガザ回廊は深刻な環境崩壊に直面していると述べ、下水処理施設の90%以上の破壊、家庭ごみ約71万トンの蓄積、33万戸以上の住宅破壊による6000万トンの瓦礫の放置を挙げた。声明はまた、2025年6月末までにガザ回廊の農地の約86%が荒廃、とりわけ北部では94%が破壊されているという国際宇宙ステーション (UNOSAT)の報告を引用した。さらに、占領下の西岸地区でのイスラエル軍の環境破壊の増加も報告し、2025年685件の破壊活動、2024年の535件を上回っていることを指摘した。

**\*イスラエル軍と入植者、西岸地区各地で襲撃、暴行、拘束：**4日、イスラエル軍はベツレヘム西方のドーハにある1軒の民家を襲撃し、5人の住民を負傷させた。ナブルスでは、イスラエル軍は夜間にヨセフの墓 (サムリア人の聖地) を襲撃した。アル・ジャジーラによると、ベイタでは入植者がパレスチナ住民を殴打した。また、ヘブロン北西のタルクミヤとベイト・ウラ近くで数十人のパレスチナ人労働者を拘束した。ラマッラーと隣のアル・ビレでは、障害者女性を含むパレスチナ人8人が拘束された。

**\*イスラエル兵、西岸地区で米国人大学生とパレスチナ人のサッカーチーム選手を拘束：**イスラエル兵は6月1日午前3時頃、ラマッラーのサマ・サフィ (20歳、米国民、ビルゼイト大学2年生) の住居を襲撃し、彼女とナタリー・アブ・ディヤ、ジョラン・アブ・アワド、ライラ・カリルの3人の女子学生を拘束した。これで、西岸地区で夜間襲撃で拘束された人は31人となった。サフィは起訴されることなく拘束され、イスラエルは彼女の家族や米国大使館に、彼女の拘束理由や所在場所を通知していない。クリス・ヴァン・ホーレン上院議員 (メリーランド州民主党) は4日、サフィ逮捕を非難し、国務省に対し「直ちに彼女の釈放を確保する」ように要請した。拘束された女性の一人のナタリー・アブ・ディアはパレスチナ代表サッカーチームの元選手であり、現役選手のランド・ハラワニも、イスラエル警察署に呼び出されて、身柄拘束された。

**\*2023年10月以降、数千人の女性と子どもを含む9,500人以上のパレスチナ人が行方不明と報告された：**ガザに拠点を置く人権団体アッダミールは4日、イスラエルのガザ攻撃開始以来、9,500人以上のパレスチナ人が行方不明になっており、そのうち約4,700人が女性と子どもであると報告した。恐らく8,100人以上が破壊された建物の瓦礫の下敷きになっていると見られ、800人以上が北部と南部の間を避難中にイスラエル軍検問所で拘束され、どこかへ連れ去られたと見られる。アッダミールは、このような失踪はジュネーブ協定第4条約違反であるとして、占領国イスラエルに行方不明者の消息を明らかにする責任があると述べた。

**\*イスラエル裁判所は赤十字のパレスチナ囚人訪問禁止を違法として覆したが、パレスチナ囚人協会は「法的隠れ蓑」と非難：**タイムズ・オブ・イスラエル紙によると、イスラエル最高裁は、国際赤十字委員会がパレスチナ囚人を訪問することを全面的に禁止するイスラエル政府の措置は違法であり、撤回すべきだという判決を全会一致で決めた。2023年10月7日事件の後に発令されたこの禁止措置は、前々からいくつかの人権団体から反対の声が上がっていた。最高裁の判決を受けて、パレスチナ囚人協会のアブドラ・アッザカリ代表は、赤十字の訪問が直ちに実施されて囚人に実質的な保護措置が行われない限り、この判決は「実質的効力を持たない」と言った。また、彼は、この判決が、これまで最高裁が占領政策とイスラエルの犯罪を免責することに「法的正当性」を与えてきた長年にわたる役割を見過ごす口実にすべきではないと主張した。彼は、イスラエルの裁判所はガザ戦争開始以来、パレスチナ人に対する虐待、特にパレスチナ人囚人に対する飢餓、医療ネグレクト、拷問らの虐待に、「隠れ蓑」を与える危険な役割を担ってきたことを指摘した。

## 米国ニュース

**\*下院、トランプ大統領にイラン戦争終結を命じる戦争権限決議を可決：**下院は6月3日、議会が軍事力使用を明示的に承認しない限り、米軍をイランとの敵対行為から撤退させることを議会が大統領に命じる両院一致決議を可決した<sup>1</sup>。共

<sup>1</sup> 両院一致決議は上院と下院で可決される決議で、大統領の署名による承認を必要としないが、法的拘束力はない。

和党議員4人（トーマス・マッシー、ブライアン・フィッツパトリック、トム・バレット、ウォーレン・デビッドソン）は民主党議員全員とともにこの法案に賛成票を投じた。下院外交委員会の民主党筆頭委員のグレッグ・ミークス下院議員が提出したこの法案は、1973年戦争権限法を発動するもので、同法に基づく無許可軍事作戦60日間という期限は、5月初旬に終了している。

**\*タライブ議員、レバノン戦争権限決議案を提出：**下院では、ラシダ・タライブ議員が提出したレバノンの戦争権限決議案の採択が予定されている。イスラエルの熱烈な支持者で、かつてイスラエル軍に志願兵として所属していた共和党のブライアン・マスト議員に、タライブ議員は、この法案は米軍の敵対行為を制限するに過ぎないと説明した。「米軍が現地に駐留していて、この民族浄化に参加していないならば、あるいはレバノン国軍を訓練しているのなら、問題はない」と彼女は言った。

・イラン戦争に関する同じような決議案が可決されたにもかかわらず、タライブ議員の法案は可決への道が険しい。アクシオスの報道によると、下院外交委員会のトップのグレッグ・ミークス議員、軍事委員会のトップのアダム・スミス議員、情報委員会のトップのジム・ハイムズ議員がそれぞれどっちつかずの態度であるからだ。下院少数党院内総務のハキーム議員は、投票について質問されたとき、法案を見てないと答えた。イラン戦争権限決議案への賛成を当初ためらっていた親イスラエルの民主党議員ジャレッド・モスコウィッツ議員は、この法案には反対だとはっきり言っている。下院軍事委員会の元委員長のアダム・スミス議員は、ドロップ・サイトのジュリアン・アンドレオーネの質問に対し、賛成票を投じるつもりだと言った。

・審議の中で共和党のマックス・ミラー議員はタライブ議員を激しく非難し、彼女が「日常的に」にヒズボラを「擁護」していると非難した。さらに、彼女がミラーが「虐殺者」「テロリスト」と呼ぶヒズボラと「好んで付き合っている」と言った。タライブ議員はミラー議員の発言に抗議し、両者間で激しい口論となった。タライブ議員はミラー発言を議事録から削除することを求め、結局、削除された。

**\*カリフォルニア州でゴンザレス・トーレスが躍進：**AP通信の3日の報道によれば、民主党の進歩派のアンジェラ・ゴンザレス・トーレスがカリフォルニア州第34選挙区の下院選挙で本選に進出する勢いである。彼女は、予備選挙で、AIPACの支援を受け性的不正行為の調査を受けている現職のジミー・ゴメス議員と対決している。

#### **\*議会、イスラエルに関してルビオ国務長官を追求：**

・6月3日の議会証言で、マルコ・ルビオ米国務長官はホアキン・カストロ下院議員（テキサス、民主党）のイスラエルの核兵器能力に関する質問に答えることを拒否した。「それは問題で…ご存じのとおり、イスラエルは計画を持っていると一度も認めたことがありません」、「率直に言って、世界のほとんどの国はイスラエルが核計画を保有していると思っていますが…」、「彼らは恐らくそれを認めたことがないだろう」と述べ、「我々はそれについて議論しない」ことが米国の外交政策の「特徴」だと付言した。

・マルコ・ルビオ米国務長官の証言中に、マデリン・ディーン議員（民主党）が、ガザで食料援助を受けようとして殺害されたパレスチナ人の数について質問したが、ルビオ国務長官は話をそらし、ハマスが殺害したと主張した。ディーン議員はこのあからさまな嘘に反論し、「イスラエル国防軍の兵士が彼らの何人かを殺害した。私にそんなプロバガンダを言わないで欲しい」と言った。

**\*米軍とイスラエル軍の統合を図る下院の動き：**イスラエル軍への支援停止を求める圧力の高まりに対し、イスラエルと米国の指導者は、両国の軍の統合を推し進め、両軍の切り離しは複雑なプロセスとなり、イスラエルが米国のサプライチェーンと兵器プラットフォームに非常に大きな影響力を持つようにしている。6月4日、下院軍事委員会は、民主党のロー・カンナ議員が提出した修正案、国家防衛権限法から第224条<sup>2</sup>として知られる条項を削除する修正案を採決する。イスラエルへの武器供与政策に抗議して辞任した元国務長官のジョシュ・ポールは昨日、第224条削除の重要性について、「ブレイキング・ポイント」で解説した。

---

<sup>2</sup> 第224条は、対ドローン技術、ミサイル及び防空、サイバーセキュリティなど、米国とイスラエルの防衛技術分野における連携を深める規定。

**\*国土安全保障 (DHS) 長官、ICE の訓練要件を7月1日までに以前の基準に戻すと声明**：DHS のマーク・ウェイン・マリン長官は3日、下院国土安全保障委員会に対し、ICE 工作員の訓練を7月1日から以前の「通常」レベルに戻すと伝えた。これは、今年初めに上院民主党が公開した文書で、ICE の大規模な人員増強に伴い訓練時間が約40%減少したことを明らかにしたことを受けての対応である。元ICE 訓練学校の法廷代理人は2月に、ICE が米国憲法、武力行使、法に基づく逮捕、ICE 工作人の権限の限界などに関する研修240時間を削減し、訓練プログラムを解体した、公けに告発していた。

**\*サンダース上院議員とサム・アルトマンが主要AI企業の株式の公有化提案について議論**：無所属のサンダース上院議員とオープンAI社のCEOのサム・アルトマンは、後者の要請で3日夜に会談し、米国最大手のAI企業の50%の株を公有化するというサンダースの提案を議論した。議会取材のドロップ・サイト特派員のジュリア・アンドレオーネはアルトマンに対し、「合法的にせよ賄賂を行う」ことの倫理性について質問したが、アルトマンはそれを否定し、オープンAIが大規模なロビー活動を行なった事も否定した。ニューヨークタイムズ紙が、オープンAI社は2026年第一四半期だけで連邦政府へのロビー活動に100万ドル使い、対政府活動は「加熱状態」と報じているのに。

**\*コロンビア大学のユダヤ人教員、パレスチナ人の権利を支持したためにハラスメントを受けたと雇用機会均等委員会 (EEOC) に申し立て**：コロンビア大学の数人のユダヤ人教員が今週、締め切り直前に雇用機会均等委員会に申し立てを行い、敵対的職場環境を訴えた。彼らが直面しているハラスメントは、トランプ政権が大学支援金を止めるぞと脅迫していた親パレスチナ抗議活動よりも、彼らがパレスチナ人の権利を支持していることから発していると言った。ガーディアンが入手した彼らの提出文書によると、教員らは個人情報の暴露、唾を吐きかけられる、罵声を浴びせかけられる、懲戒処分を受ける、殺すぞという脅迫を受けるなどの被害を訴えている。「コロンビア大学は、激しい親イスラエル・反パレスチナ寄付者や理事たちの政治的意図に異議を唱えるユダヤ人にとって、もはや安全な職場とは言えないと、訴状に書かれている。

## その他の国際ニュース

**\*米軍の最新の東太平洋での船舶攻撃で2人死亡**：米軍は6月3日、東太平洋で麻薬密輸の疑いがある船舶を攻撃し、2人を殺害した。これで、9月初旬から始まったこの作戦で、東太平洋とカリブ海において米軍の攻撃による死者は少なくとも207人となった。

**\*ハイチの首相が選挙政令を公布したが、選挙管理委員会は選挙公布文を首相が密かに書き換えたと言及**：ハイチの事実上の首相、アリックス・ディディエ・フィス・エメは今週、待望の選挙政令を公布したが、選挙政令の起草を担う独立機関である暫定選挙管理委員会は、公布された政令は自分たちが4月に行政機関に提出したものと全く異なると述べ、憲法違反だと非難した。批判者らは、修正政令は暫定選挙管理委員会の中に政府が任命する事務局長が新設されが、これは委員会の組織構造上何の根拠もなく、2026年12月までに選挙実施される前に、政府が選挙プロセスを事実上掌握する狙いであると主張している。ハイチでは2012年以降、選挙で選出された大統領がおらず、2016年以降選挙も行われていない。

**\*ボリビアのバズ大統領には選択肢がない**：ロドリゴ・バズ大統領への反対圧力が急速に高まり、もはや彼には有効な選択肢が残されていない。閣僚2人を失い、抗議活動の影響で連立政権のメンバーが離反、副大統領も公然と大統領攻撃を続けている。ハンガーストライキをやっている上院議員や下院議員もいる。サンタクルスからコチャバンバまでの著名な保守派は戒厳令を布告せよと要求している。彼の新国防相エルネスト・ジュスティアノは最も極右的人物で、非常事態宣言を支持している。ポトシ、オルロ、サンタクルスなどの主要インフラを含む100以上の封鎖のために国中が麻痺状態で、バズは90日間の非常事態を宣言した。彼は今、軍と警察に、強制的に「国家を封鎖から解放する」ことを要請している。しかし、抗議者たちはサンタクルスの油田を占拠するなど、活動範囲を広げている。騒乱が36日間続き、8人が死亡し、数百人が逮捕された後も、ボリビア中央労働組合 (COB) やカタリスタ<sup>3</sup>の指導者たちは、逮捕状にもかかわらず大胆に抵抗を続け、「圧力を強めよう」と人民に呼びかけている。彼らはバズの対話委員会の呼びかけを拒否し、90日以内に新選挙をすることを要求している。

<sup>3</sup> ボリビアの先住民、特にアイマラ族系の人民の政治・社会運動。

**\*米国、メキシコの知事2人を捜査：**トランプ政権は、犯罪組織との繋がりが疑われる公職者を標的とした拡大捜査の一環として、現職のメキシコの知事2人、ソノラ州のアルフォンソ・ドゥラソとタマウリバス州のアメリコ・ビジャレアルを捜査している。ロサンゼルス・タイムズ紙によれば、両知事はこの捜査のため米国ビザを剥奪された。この捜査は、特に安全保障協力と米政府の強硬な行動をめぐる両国間の緊張が高まる中で行なわれている。日曜日に開かれた政治集会で、クラウディア・シェインバウム大統領は、これらの捜査をメキシコへの内政干渉だと非難し、それが正当な犯罪懸念に基づく行動なのか、それとも米国の国内政治的利益に基づくものか疑問を挙げた。両知事は不正を否定している。

**\*ドイツ、国連安保理の議席喪失：**ドイツは国連安保理の非常任理事国入りを、ポルトガルとオーストラリアに敗れて、逃した。これはメルツ首相にとって大きな外交的打撃である。西ヨーロッパの議席を獲得できなかったこの結果は数十年ぶりのことで、ヨハン・ヴァーデフール外相は「苦い敗北」と述べ、その責任を、ドイツがイスラエルを支持し、ウクライナを支援していることに反発するロシアがドイツを制裁しようとしていると、ロシアを非難した。

**\*モガディシュで騒乱：**AFP通信によると、6月3日、前首相のサン・アリ・カイレが4日に予定されている反政府デモの準備会議をしているときに政府軍に襲撃されたと言った後、モガディシュで激しい銃撃戦が起きた。そのデモは、ハッサン・シェイフ・モハムード現大統領が5月15日の任期満了後も、さらに1年間任期を延長すると決定したことへの抗議である。目撃者の話では、首都中心部で約15分間銃撃戦が続き、周辺地域でも爆発音が聞こえたという。

**\*スーダン軍とRSF（即応支援部隊）がアル・バルカで衝突：**スーダン軍は3日、RSFとスーダン人民解放運動北部派（SPLM-N）の青ナイル州アル・バルカへの大規模攻撃を撃退し、用意周到な待ち伏せ攻撃により、敵の戦闘車両を破壊し奪取し、多数の死傷者を出したと発表した。

**\*ウクライナ軍、ロシアが併合したクリミアを攻撃し4人を殺害：**ロシアと提携した地域役人によると、4日、ウクライナ軍の攻撃で、ロシアが併合したクリミア半島で4人が死亡、10人が負傷した。報道によると、半島の主要行政都市シンフェロポリの住宅地域でないところが攻撃され、3人が死亡、7人が負傷した。クリミア東部では通勤電車へのウクライナ軍のドローン攻撃で1人が死亡、3人が負傷した。

**\*コンゴ東部でイスラム国戦闘員が民間人16人を殺害：**ロイター通信によると、コンゴ東部に展開するイスラム国系武装組織「連合民主軍」（ADF）の戦闘員が2日夜、北キブ州の村を襲撃し、民間人16人を殺害した。この襲撃は、エボラ出血熱感染者が4人いる地域の近くで発生したので、感染拡大を防ごうとしていた医療従事者の脅威を高めた。また、ADFは週末にベニで民間人15人と兵士1人を殺害した。

**\*中国、台湾を訪問したニュージーランドの議員4人を入国禁止に：**中国は4日、5月に台湾を訪問したニュージーランドの国会議員4人を入国禁止にした。ウェリントンの中国大使館は、4人の議員は中国政府の度重なる警告を無視して、台湾政府高官と会談し、深刻な政治的悪影響を及ぼしたと述べた。ロイター通信によると、1年間の入国禁止措置を受けたのは、ニュージーランド与党中道右派連合のローラ・マクルーア議員、デビッド・ウィルソン議員、モーリーン・ビュー議員の3人と、労働党のダンカン・ウェップ議員で、謝罪すれば禁止措置が軽減または撤回される可能性がある。ニュージーランドのウィンストン・ピーターズ外相はこの措置に驚き、これまでも議員たちは数十年にわたり何事もなく台湾を訪問してきたと言った。

**\*ナイジェリア北西部で、武装集団が少なくとも7人の学生を拉致：**ナイジェリアのザムファラ州の警察は2日の朝、武装集団がキャンパスの外にある学生寮を襲い、少なくとも7人の学生を拉致して逃走した、と4日発表した。警察の特殊部隊と軍が合同で捜索を行い、行方不明の学生の解放を目指している。ザムファラ州などナイジェリア北西部では武装集団による襲撃が激化しており、身代金目的の誘拐事件が頻発している。

## ドロップ・サイトからの続報

**\*ジェレミー・スカルヒル記者がイラン、ガザ、および親パレスチナ運動への言論弾圧について語る：**ドロップ・サイトのジェレミー・スカルヒルは6月3日、スカイ・ニュースのヤルタ・ハキムとのインタビューで、最近の紛争の後イランは、交渉において米国とイスラエルは予想していたよりも有利な立場に立っていると述べた。そして、イラン側の交渉合意の大枠はすでに決まっており、トランプの方が「政治的出口」を必要としていると発言した。ガザについては、スカルヒルは、「停戦」という言葉がパレスチナ人を殴打する「降伏のこん棒」として使われていると述べ、イスラエルはハマスと停

戦合意しながら、その後もずっと抵抗運動の指導者や民間人の殺害を繰り返し、停戦合意を破っていると言った。「イスラエルが停戦協定を結んだ相手はハマスだが、生きたまま焼き殺し続けている難民テントの子どもたちと停戦協定を結んだのでないのだ」と述べた。彼はまたパレスチナ支持を発言する人々に対する英国政府の政策を批判し、例として記者仲間のハッサン・ピケルとジェンク・ウィグルが英国への入国を拒否されたことを指摘した。